



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119 URL <https://www.pigment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 今井 信一
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6362-8801

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,197	8.4	938	△10.3	1,095	0.6	677	△2.0
29年3月期	42,631	3.9	1,046	265.1	1,089	295.7	691	367.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,696百万円 (103.6%) 29年3月期 833百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	431.58	—	5.4	3.7	2.0
29年3月期	440.11	—	6.1	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 80百万円 29年3月期 79百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,270	14,231	42.5	8,462.14
29年3月期	27,597	12,665	42.5	7,476.22

(参考) 自己資本 30年3月期 13,286百万円 29年3月期 11,741百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,375	△1,075	△320	1,721
29年3月期	1,096	△757	△319	1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	18.2	1.1
30年3月期	—	—	—	80.00	80.00	125	18.5	1.0
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		17.9	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり期末配当金及び年間配当金は平成29年3月期は80円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	2.8	450	47.5	450	14.0	300	13.5	191.04
通期	45,800	△0.9	1,080	15.1	1,100	0.4	700	3.3	445.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,575,899 株	29年3月期	1,575,899 株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,812 株	29年3月期	5,403 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,570,292 株	29年3月期	1,570,518 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,635	6.2	474	7.5	731	10.7	590	22.7
29年3月期	25,092	4.5	441	—	661	91.3	481	68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	376.15	—
29年3月期	306.43	—

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	22,572	10,655	10,655	9,573	47.2	6,786.86	
29年3月期	19,719	9,573	9,573	9,573	48.5	6,096.01	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,655百万円 29年3月期 9,573百万円

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,700	6.9	350	36.6	230	35.7	146.46
通期	27,500	3.2	800	9.3	500	△15.3	318.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策の継続を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が進み、全体として回復基調が続いております。海外において、米国では良好な雇用情勢等を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも企業収益の回復により経済成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても持ち直しの動きが見られるなど総じて堅調に推移いたしました。

このようななか当社グループにおいては、国内および東南アジアでの樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好な業況推移となっております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は 461 億9千7百万円(前期比 8.4%増)、経常利益は 10 億9千5百万円(前期比 0.6%増)となり、関連会社の増資による持分変動損失1億2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千7百万円(前期比 2.0%減)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に受注が高水準で推移しております。急激な受注増に生産対応が追いつくまでには至らず、一部地域で生産効率の悪化を招く局面もあったことから、部門営業利益では想定を若干上回る結果に留まりました。

樹脂用着色剤部門は、自動車・フィルム・樹脂メーカー向けが堅調に推移しましたが、他分野の落ち込みをカバーするまでには至らず、部門営業利益は想定までには至りませんでした。

最後に加工カラー部門は、化成品で一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、概ね想定どおりとなりましたが、液体分散体では海外関連の一時的な在庫調整等の影響を受けたことから当初想定を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 263 億2千7百万円(前期比 5.9%増)となりましたが、営業利益は経費の増加もあって6億円(前期比 3.9%減)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて年初来の在庫調整の影響が残ったものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては概ね堅調に推移しました。当連結会計年度の売上高は 191 億3千6百万円(前期比 12.4%増)となりましたが、為替変動や樹脂価格上昇の影響もあり、営業利益は3億7千9百万円(前期比 19.1%減)となりました。

「その他」

その他は、中国での日系自動車関連の受注が当初の想定を下回り、またメンテナンス費用の計上もあったことから、当連結会計年度の売上高は7億3千3百万円(前期比 0.0%減)、営業損失は4千1百万円(前期営業損失4千7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 312 億7千万円と前期末の 275 億9千7百万円に比べ 36 億7千3百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 154 億7千8百万円と前期末の 140 億7千9百万円に比べ 13 億9千9百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が9億1百万円、製品が2億7千5百万円、原材料及び貯蔵品が2億8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は157億9千2百万円と前期末の135億1千8百万円に比べ22億7千3百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が4億4千7百万円、土地が2億6千6百万円、建設仮勘定が1億8千6百万円、無形固定資産が1億4千8百万円、投資有価証券が10億2千9百万円、退職給付に係る資産が1億2千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は170億3千8百万円と前期末の149億3千2百万円に比べ21億6百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は130億9千万円と前期末の112億4千8百万円に比べ18億4千2百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が12億5千万円、及びその他で8億1千万円増加し、短期借入金で1億6千2百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は39億4千7百万円と前期末の36億8千3百万円に比べ2億6千4百万円の増加となりました。この主な要因は繰延税金負債が2億7千3百万円の増加によるものです。

純資産合計は142億3千1百万円と前期末の126億6千5百万円に比べ15億6千6百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が5億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が6億1千8百万円、為替換算調整勘定が2億8千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ7百万円増加し17億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ2億7千8百万円増加し13億7千5百万円となりました。これは、仕入債務の増減額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比べ3億1千7百万円増加し、10億7千5百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1億7千9百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億2千万円となりました。前期は3億1千9百万円の減少でした。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、堅調な企業業績を背景として、雇用・所得環境が引き続き緩やかに好転し、全体として回復基調が続くことが期待されますが、為替相場や原油価格の変動、地政学的リスクによる先行き不透明感も懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画“Challenge2020”の3年目として自社製品の拡販・採算性の改善などに引き続き注力し、平成31年3月期の見通しは、売上高は458億円、経常利益は11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,504	2,241,218
受取手形及び売掛金	7,063,031	7,964,305
製品	2,197,622	2,473,286
原材料及び貯蔵品	2,046,830	2,255,327
繰延税金資産	159,923	157,323
その他	379,096	387,729
貸倒引当金	△929	△300
流動資産合計	14,079,080	15,478,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,145,054	11,339,981
減価償却累計額	△8,570,270	△8,768,231
建物及び構築物(純額)	2,574,784	2,571,749
機械装置及び運搬具	15,049,643	16,030,092
減価償却累計額	△13,221,916	△13,754,856
機械装置及び運搬具(純額)	1,827,726	2,275,235
工具、器具及び備品	1,122,285	1,248,293
減価償却累計額	△999,164	△1,072,151
工具、器具及び備品(純額)	123,120	176,142
土地	3,604,184	3,871,007
建設仮勘定	151,984	338,708
有形固定資産合計	8,281,800	9,232,844
無形固定資産		
その他	63,854	212,310
無形固定資産合計	63,854	212,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,832	5,612,245
長期貸付金	420	140
退職給付に係る資産	115,604	241,168
繰延税金資産	241,159	219,915
その他	247,223	287,655
貸倒引当金	△14,265	△14,265
投資その他の資産合計	5,172,975	6,346,859
固定資産合計	13,518,630	15,792,015
資産合計	27,597,711	31,270,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980,004	7,230,707
短期借入金	3,896,727	3,734,593
未払法人税等	229,854	160,440
賞与引当金	178,078	190,329
その他	964,299	1,774,898
流動負債合計	11,248,964	13,090,969
固定負債		
長期借入金	2,363,523	2,334,772
繰延税金負債	855,824	1,129,521
退職給付に係る負債	400,394	420,043
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,683,404	3,947,998
負債合計	14,932,368	17,038,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,033,980
利益剰余金	8,738,836	9,290,916
自己株式	△16,150	△17,847
株主資本合計	11,251,546	11,788,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,211	1,988,144
為替換算調整勘定	△613,589	△323,955
退職給付に係る調整累計額	△265,786	△166,093
その他の包括利益累計額合計	489,834	1,498,095
非支配株主持分	923,962	945,631
純資産合計	12,665,343	14,231,936
負債純資産合計	27,597,711	31,270,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,631,252	46,197,812
売上原価	38,682,720	42,192,257
売上総利益	3,948,531	4,005,554
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	552,651	597,742
人件費	1,206,355	1,265,666
賞与引当金繰入額	44,366	48,709
退職給付費用	91,711	76,298
租税公課	82,670	86,873
旅費及び交通費	132,386	135,792
研究開発費	238,397	252,402
その他	553,953	603,731
販売費及び一般管理費合計	2,902,493	3,067,218
営業利益	1,046,038	938,336
営業外収益		
受取利息	7,802	2,689
受取配当金	65,299	76,177
持分法による投資利益	79,987	80,673
受取ロイヤリティー	14,311	13,811
スクラップ売却益	23,613	34,714
受取保険金	8,029	22,283
その他	36,647	61,364
営業外収益合計	235,691	291,715
営業外費用		
支払利息	97,531	98,031
為替差損	43,895	-
クレーム補償費用	14,250	15,069
その他	36,979	21,332
営業外費用合計	192,657	134,434
経常利益	1,089,071	1,095,617
特別利益		
固定資産売却益	6,200	3,471
投資有価証券売却益	71,276	71,834
特別利益合計	77,477	75,305
特別損失		
固定資産除売却損	3,932	2,075
債務保証損失	51,133	-
その他の投資評価損	30,236	-
持分変動損失	-	129,321
その他	13,632	-
特別損失合計	98,935	131,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,067,613	1,039,526
法人税、住民税及び事業税	300,332	312,020
法人税等調整額	18,722	△250
法人税等合計	319,054	311,769
当期純利益	748,558	727,756
非支配株主に帰属する当期純利益	57,354	50,037
親会社株主に帰属する当期純利益	691,204	677,718

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	748,558	727,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,324	618,933
為替換算調整勘定	△211,743	95,113
退職給付に係る調整額	59,209	72,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△174,919	181,962
その他の包括利益合計	84,869	968,809
包括利益	833,428	1,696,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,960	1,685,980
非支配株主に係る包括利益	19,468	10,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,126,158	△16,076	10,638,942
当期変動額					
剰余金の配当			△78,526		△78,526
親会社株主に帰属する当期純利益			691,204		691,204
自己株式の取得				△73	△73
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	612,678	△73	612,604
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,738,836	△16,150	11,251,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	956,886	△239,139	△350,668	367,078	916,341	11,922,362
当期変動額						
剰余金の配当						△78,526
親会社株主に帰属する当期純利益						691,204
自己株式の取得						△73
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,324	△374,449	84,881	122,756	7,620	130,376
当期変動額合計	412,324	△374,449	84,881	122,756	7,620	742,980
当期末残高	1,369,211	△613,589	△265,786	489,834	923,962	12,665,343

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,738,836	△16,150	11,251,546
当期変動額					
剰余金の配当			△125,639		△125,639
親会社株主に帰属する当期純利益			677,718		677,718
自己株式の取得				△1,697	△1,697
連結子会社の増資による持分の増減		△13,719			△13,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△13,719	552,079	△1,697	536,662
当期末残高	1,481,159	1,033,980	9,290,916	△17,847	11,788,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,369,211	△613,589	△265,786	489,834	923,962	12,665,343
当期変動額						
剰余金の配当						△125,639
親会社株主に帰属する当期純利益						677,718
自己株式の取得						△1,697
連結子会社の増資による持分の増減						△13,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	618,933	289,633	99,693	1,008,261	21,669	1,029,930
当期変動額合計	618,933	289,633	99,693	1,008,261	21,669	1,566,593
当期末残高	1,988,144	△323,955	△166,093	1,498,095	945,631	14,231,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067,613	1,039,526
減価償却費	779,015	906,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	455	△629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84,791	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,093	19,648
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△115,604	△125,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,120	12,250
受取利息及び受取配当金	△73,102	△78,866
支払利息	97,531	98,031
持分法による投資損益 (△は益)	△79,987	△80,673
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,276	△71,834
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,200	△173
有形固定資産除却損	3,932	5,373
その他投資評価損益 (△は益)	30,236	-
受取保険金	△8,029	△22,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△695,691	△802,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455,642	△372,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	531,573	1,140,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,565	△79,428
その他	273,893	41,678
小計	1,184,278	1,629,897
利息及び配当金の受取額	73,102	78,866
利息の支払額	△96,835	△96,346
保険金の受取額	8,029	22,283
法人税等の支払額	△71,592	△259,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,981	1,375,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△564,700	△564,700
定期預金の払戻による収入	564,700	564,700
有形固定資産の取得による支出	△905,436	△1,085,392
有形固定資産の売却による収入	9,291	12,569
無形固定資産の取得による支出	△40,932	△36,076
投資有価証券の取得による支出	△9,233	△9,830
投資有価証券の売却による収入	2,376	131,117
関係会社株式の取得による支出	-	△47,501
関係会社株式の売却による収入	156,263	-
貸付金の回収による収入	1,405	280
その他	28,914	△40,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,349	△1,075,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,549,784	8,711,907
短期借入金の返済による支出	△1,560,525	△8,854,470
長期借入れによる収入	990,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,028	△1,098,321
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,605
自己株式の取得による支出	△73	△1,697
配当金の支払額	△78,526	△125,639
非支配株主への配当金の支払額	△11,847	△17,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,216	△320,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,714	28,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,299	7,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,104	1,713,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,713,804	1,721,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,869,267	17,028,103	41,897,371	733,881	42,631,252	-	42,631,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,321	-	223,321	11,061	234,383	△ 234,383	-
計	25,092,589	17,028,103	42,120,692	744,942	42,865,635	△ 234,383	42,631,252
セグメント利益又は損失(△)	625,104	468,585	1,093,689	△ 47,650	1,046,038	-	1,046,038

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,327,738	19,136,398	45,464,136	733,675	46,197,812	-	46,197,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,892	127	308,019	16,353	324,372	△ 324,372	-
計	26,635,630	19,136,525	45,772,155	750,028	46,522,184	△ 324,372	46,197,812
セグメント利益又は損失(△)	600,962	379,281	980,244	△ 41,907	938,336	-	938,336

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1株当たり純資産額	7,476.22円
1株当たり当期純利益金額	440.11円	431.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	691,204
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	691,204	677,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。